

IV. 研究成果の発信・普及

1. 出版物・報告書・ウェブ記事の製作

(1) 和文・英文機関誌および IDE スクエア編集委員会

①和文機関誌「アジア経済」

- ・第 63 巻第 2 号から第 64 巻第 1 号までの 4 点を刊行した。
- ・2022 年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：川上桃子（地域研究センター）

所外委員：岡田勇（名古屋大学教授）、金成垣（東京大学准教授）、田原史起（東京大学教授）

所内委員：青木まき（地域研究センター）、木村公一朗（開発研究センター）、小林昌之（新領域研究センター兼学術情報センター）、橋口善浩（開発研究センター）、山田七絵（新領域研究センター）

②英文機関誌「The Developing Economies」

- ・Vol.60 No.2 から Vol.61 No.1 までの 4 点を刊行した。
- ・2022 年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：黒崎卓（一橋大学教授）

所外委員：木島陽子（政策研究大学院大学教授）、久保慶一（早稲田大学教授）、塩路悦朗（一橋大学教授）、神事直人（京都大学教授）、町北朋洋（京都大学准教授）、矢野 剛（京都大学教授）

所内委員：明日山陽子（開発研究センター）、梅崎創（開発研究センター）、柏原千英（学術情報センター）、菊池啓一（地域研究センター）、工藤友哉（開発研究センター）、桑森啓（開発研究センター兼学術情報センター）、田中清泰（開発研究センター）、塚田和也（開発研究センター）、早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）、福西隆弘（開発研究センター）、石垣磨美（学術情報センター）

③ウェブマガジン「IDE スクエア」

- ・計 72 本の記事を公開した。
- ・2022 年度編集委員会メンバーは下記のとおり。

委員長：【～2023 年 1 月】坂田 正三（地域研究センター）、【2023 年 2 月～】安倍 誠（新領域研究センター）

委員（所内）：伊藤成朗（開発研究センター）、上谷直克（新領域研究センター）、

IV. 研究成果の発信普及

榎本 翔 (学術情報センター)、川村晃一 (地域研究センター)、金 信遇 (研究推進部)、熊谷 聡 (開発研究センター)、佐々木晶子 (研究推進部)、塚田和也 (開発研究センター)、辻田祐子 (新領域研究センター)、内藤寛子 (地域研究センター)、長峯ゆりか (研究企画部)、新田淳一 (学術情報センター)、深井啓 (研究推進部)、藤田麻衣 (地域研究センター)、道田悦代 (新領域研究センター)、箭内彰子 (新領域研究センター)、山田紀彦 (地域研究センター ※～2022年10月)

(2) 2022 年度出版物・報告書・ウェブ記事一覧

①定期刊行物

『アジア経済』和文機関誌 (季刊 B5 判) 第 63 巻第 2 号～第 4 号、第 64 巻第 1 号
<i>The Developing Economies</i> 英文機関誌 (季刊 B5 変型判) Wiley 刊行 Vol.60 No.2～No.4, Vol.61 No.1
『アフリカレポート』 No. 60
『ラテンアメリカ・レポート』 Vol. 39 No.1, No.2
『アジア動向年報 2022』
『アジア動向年報 2000～2009 バンドル版』

②単行書 (eBook)

移民たちの太平洋——太平洋諸島をめぐる人の移動と国際制度——	黒崎岳大・今泉慎也 編
「後発の公共政策」としての資源環境政策——理念・アイデアと社会的合意——	寺尾忠能 編
フィリピン 過渡期の人材育成——職業訓練は「仕事」と結びつくのか——	柏原千英・鈴木有理佳 著
米中経済対立——国際分業体制の再編と東アジアの対応——	丁可 編
中東のなかの「障害と開発」	森壮也 編
朝鮮労働党第 8 次大会と新戦略	中川雅彦 編
韓国文在寅政権の経済政策	安倍誠 編
マクロ計量モデルの活用	植村仁一 編

③IDE Discussion Paper Series

IV. 研究成果の発信普及

No. 851	The US–China Relations and the Impact of the US–China Trade War: Global Value Chains Analyses	Bo Meng, Yuning Gao, Tao Zhang, Jiabai Ye
No. 852	The Impact of the U.S.-China Conflict and the Strengthening of Export Controls on Japanese Exports	Kazunobu HAYAKAWA, Keiko ITO, Kyoji FUKAO, and Ivan DESEATNICOV
No. 853	Ripple Effects in Global Value Chains: Evidence from an Episode of the US–China Trade War	Kazunobu HAYAKAWA, Ju Hyun PYUN, Nobuaki YAMASHITA, and Chih-hai YANG
No. 855	Who Supports Free Trade in Developing Countries and Why: Comparative Advantage vs the Skill Premium	Yasushi HAZAMA
No. 856	Economic Diplomacy on Turkish Foreign Policy under AKP	Kohei IMAI
No. 857	The Trade Effect of Economic Sanctions: Evidence from the 2022 Russia–Ukraine Conflict	Kazunobu HAYAKAWA, Satoru KUMAGAI
No. 858	Environmental Protection after Civil War: A Difference-in-Geographic-Discontinuity Approach	Kyosuke KIKUTA, Yuta KAMAHARA
No. 859	Rainy Friday: Religious Participation and Protests	Kyosuke KIKUTA
No. 860	Learning Entrepreneurship as an Employee	Yoko ASUYAMA
No. 861	Impacts of Tariff Rates on Input Source Choice: Evidence from Indonesia	Siwage Dharma NEGARA, Dionisius A. NARJOKO, and Kazunobu HAYAKAWA
No. 862	Heterogenous Impacts of Trade Liberalization on Individual Wages: Evidence from Thailand	Sasatra SUDSAWASD and

IV. 研究成果の発信普及

		Kazunobu HAYAKAWA
No. 863	Impacts Trade Liberalization in the Least Developed Countries: Evidence from Lao PDR	Phouphet KYOPHILAVONG and Kazunobu HAYAKAWA
No. 864	The Substitution Effect of U.S.-China Trade War on Taiwanese Trade	Chih-hai YANG and Kazunobu HAYAKAWA
No. 865	The Substitution Effect of Preferential Tariffs on Non-tariff Measures: Evidence from Vietnam	Chuc Nguyen DINH and Kazunobu HAYAKAWA
No. 866	Do Politically Irrelevant Events Cause Conflict? The Cross-continental Effects of European Professional Football on Protests in Africa	Kyosuke KIKUTA, Mamoru UESUGI
No. 867	The Drowning-out Effect: Voter Turnout, Uncertainty, and Protests	Kyosuke KIKUTA
No. 868	How the rise of teleworking will reshape labor markets and cities?	Toshitaka Gokan, Sergei Kichko, Jesse A. Matheson, Jacques- François Thisse
No. 869	Does the Product Characteristic Distance Get Closer or Not? Differentiation and Imitation in a Hotelling Model	Koichiro KIMURA
No. 870	Tariff Pass-through: The Case of China's WTO Accession	Mi DAI
No. 871	The Trade Effect of Non-tariff Measures in a High-quality Trade Agreement	Kazunobu HAYAKAWA, Juthathip JONGWANICH, and Archanun KOHPAIBOON
No. 872	(Asymmetric) Tariff driven Foreign Direct Investment: Evidence from Korean firm-level data	Ju Hyun PYUN
No.	The Trade Impact of U.S.-China Conflict in Southeast	Kazunobu

IV. 研究成果の発信普及

873	Asia	HAYAKAWA
No. 874	Simulating the decoupling world under Russia's invasion of Ukraine: An application of IDE-GSM	Satoru Kumagai, Kazunobu Hayakawa, Ikumo Isono, Toshitaka Gokan, Souknhlan Keola, Kenmei Tsubota and Hiroya Kubo
No. 875	Mobile phone ownership, income diversification, and household welfare in rural Bangladesh	Masanori Matsuura, Abu Hayat Md. Saiful Islam, Salauddin Tauseef
No. 876	The Technological Distance Between Chinese Firms: Deepening and Diversifying Technologies	Koichiro KIMURA
No. 877	The Political Economy of Egypt's Hydrohegemony in the Nile Basin	Housam DARWISHEH
No. 878	Reconceptualizing Hydrohegemony: The Dynamics of Sudan-Egypt Relations Over the Nile Hydropolitics	Mohamed Omer ABDIN & Housam DARWISHEH
No. 879	Exporting and Institutions: Firm-Level Evidence from Malaysian Manufacturing	Cassey LEE
No. 880	Covid-19 vaccine hesitancy in Indonesia: Association between trust in the government and vaccination coverage	Takayuki HIGASHIKATA
No. 881	Behavioral Characteristics of MRIO-Based Global AGE Models with Variable Elasticity of Substitution between Varieties	Kazuhiko OYAMADA
No. 882	Determinants of the Rules of Origin in Regional Trade Agreements in Asia	Kazunobu HAYAKAWA, Hiroshi MUKUNOKI, Fukunari KIMURA, and Shujiro URATA

IV. 研究成果の発信普及

No. 886	Air and maritime transport connectivity during COVID-19 pandemic	So UMEZAKI and Jinichi UEMURA
No. 891	The Double-edged Sword of Digital Governance in China: Can digital governance enhance the legitimacy of authoritarian regimes?	Zhe REN
No. 883	Revisiting the Role of ICT in China's Growth	David Tao Liang, Harry X. Wu
No. 888	Competition between heterogenous online and offline firms	Xiwei Zhu and Toshitaka Gokan

④IDE スクエア記事

【世界を見る眼】	
トルコ大地震——エルドアン政権の復興選挙	間寧
2022年インドネシアの十大ニュース	アジ研・インド ネシアグループ
(2022年中国共産党第20回党大会) 第5回 不安のなかの習近平——中国の安全保障概念と外交政策への影響	頼潤瑤
ベトナム国家主席辞任劇にみる反汚職闘争の論理	石塚二葉
「デカップリング」が世界経済に与える影響——IDE-GSMによる分析	熊谷聡、早川 和伸、後閑利 隆、磯野生茂、 ケオラ・スック ニラン、坪田建 明、久保裕也
5年間で6人目の大統領——政治混乱が続くペルー	清水達也
ラオスの首相交代劇——頂点が見え始めた新首相のロングロード	山田紀彦
(2022年中国共産党第20回党大会) 第4回 習近平政権の経済政策——産業政策、米中対立と今後の展望	丁可
エルドアンの巻き返し——選挙前トルコの政治経済	間寧
(2022年中国共産党第20回党大会) 第3回 権力の伝統に回帰する中国政治——中国共産党第20回党大会の成果と第3期習近平政権の展望	鈴木隆

IV. 研究成果の発信普及

選挙の争点として顕在化したシリア難民問題——トルコ人の中で燃える不満	今井宏平
(2022年中国共産党第20回党大会)第2回 「習近平一強体制」と人民解放軍——個人支配の強化と党軍関係	林載桓
(混沌のウクライナと世界2022)第12回 アメリカの戦略転換と地域紛争——ロシア・ウクライナ戦争の影響とその展望——	玉置敦彦
否定的党派性と2022年ブラジル大統領選	菊池啓一
30年来の権力闘争に最終決着か?——2022年マレーシア総選挙	中村正志
予測と異なったブラジル大統領選挙の第一回投票	近田亮平
イスラーム主義武装勢力に直面するブルキナファソ	佐藤章
(2022年中国共産党第20回党大会)第1回 第20回党大会の注目点	内藤寛子
動き出すタイ政治——次期下院選挙の対立軸を考える	青木(岡部)まき
金正恩時代のミサイル発射と軍事パレード	中川雅彦
独裁強化と世襲に動くカンボジア政治——2022年コミュン評議会選挙がもつ意味	山田裕史
激変する太平洋地域の安全保障環境と太平洋島嶼国——パシフィック・ウェイに基づく協調行動は可能か	片岡真輝
スリランカの政治・経済危機——ラージャパクサー族支配の崩壊か?	荒井悦代
(混沌のウクライナと世界2022)第11回 ウクライナ戦争下の中央アジア——ロシアの「影響圏」での綱渡り	齋藤竜太
(混沌のウクライナと世界2022)第10回 ウクライナ・ロシア戦争とインドのバランス外交	近藤則夫
少数与党のくびきにあえぐ尹錫悦政権——保守・進歩間協治の模索	奥田聡
(混沌のウクライナと世界2022)第9回 未承認国家 沿ドニエストル共和国——ソ連解体の落とし子、ロシア介入の起源	松崎英也
(混沌のウクライナと世界2022)第8回 ロシアのウクライナ侵攻が台湾問題にもたらす影響	松本はる香
選挙と野合——トルコにおける野党合意の力学	間寧
独裁者一族の復権 ——フィリピン・マルコス政権の成立をどう見るか	川中豪
(混沌のウクライナと世界2022)第7回 ウクライナ危機の長期化による習近平政権の誤算と調整	江藤名保子

IV. 研究成果の発信普及

クルド・ナショナリズム揺籃の地としてのスウェーデン——二つの社会制度と民族性の承認	能勢美紀
(混沌のウクライナと世界 2022) 第6回 ウクライナの「中立」は買えた——ロシア天然資源外交の興亡	藤森信吉
ナショナルインターネットゲートウェイ導入で強化されるカンボジアの言論統制	新谷春乃
(混沌のウクライナと世界 2022) 第5回 ロシアのウクライナ侵攻とイスラエル——「曖昧」路線の舞台裏	池田明史
(混沌のウクライナと世界 2022) 第4回 ウクライナの港湾とロシア侵攻による海上輸送の影響	池上寛
(混沌のウクライナと世界 2022) 第3回 ウクライナ戦争をめぐるトルコの対応——積極的中立と世論調査の変化から読み解く	今井宏平
一党独裁体制下の性的少数者による運動——ラオスの当事者運動の戦略と困難	大村優介
(混沌のウクライナと世界 2022) 第2回 ウクライナ侵攻とロシア国内の反戦デモ	油本真理
ASEAN 議長国によるミャンマー政治危機への対応	鈴木早苗
なぜ、スリランカで抗議行動は起きたのか？——経済危機から政治危機へ——	荒井悦代
2022年カザフスタン騒擾——国際関係の視点から見えてくる「プーチンが引いた境界線」——	齋藤竜太
【論考】	
「改革派」と「泥棒政治家」の奇妙な連立——2022年マレーシア総選挙	中村正志
【海外研究員レポート】	
オランダにおけるズワルト・ピート論争——祝祭は伝統か差別か	能勢美紀
不可視化されたクルド・ナショナリズムの多様性——IISHが所蔵するクルド系社会主義組織の資料から	能勢美紀
紛争解決と処罰のための国際刑事裁判所の取り組み——ウクライナとミャンマーの事例から	能勢美紀
【コラム】	
[おしえて！知りたい！途上国とSDGs] 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう——多様性に富む持続可能な経済社会の実現に向けて	植木靖、藤田麻衣
[おしえて！知りたい！途上国とSDGs] SDGsのここってどうなの？——SDGsの専門家に聞いてみた	蟹江憲史

IV. 研究成果の発信普及

[途上国研究の最先端] 第 68 回 男女の賃金格差の要因 その 2——セクハラが格差を広げる	牧野百恵
[途上国研究の最先端] 第 67 回 男女の賃金格差の要因その 1——女性は賃金交渉が好きでない	牧野百恵
[途上国研究の最先端] 第 66 回 所得が中位以上の家庭から保育園に通うと知的発達が抑えられます——イタリア・ボローニャ市の場合	伊藤成朗
[途上国研究の最先端] 第 65 回 インドで女性の労働参加を促す——経済的自律とジェンダー規範	牧野百恵
[途上国研究の最先端] 第 64 回 大学進学には数学よりも国語の学力が役立つ——50 万人のデータから分かったこと	伊藤成朗
[途上国研究の最先端] 第 63 回 貧困からの脱出——はじめの一步を大きく	塚田和也
[途上国研究の最先端] 第 62 回 最低賃金引き上げの影響 (その 4) ——途上国へのヒントになるか? ドイツでは再雇用によって雇用が減らなかったらしい	伊藤成朗
[途上国研究の最先端] 第 61 回 貿易自由化ショックとキャリア再建の男女格差——仕事か出産か	橋口善浩
[途上国研究の最先端] 第 60 回 貧すれば鋭する?	會田剛史
[途上国研究の最先端] 第 59 回 いるはずの女性がない——中国の土地改革の影響	牧野百恵
[途上国研究の最先端] 第 58 回 賄賂が決め手——採用における汚職と配分の効率性	塚田和也
[途上国研究の最先端] 第 57 回 政治分断の需給分析——有権者と政党はどう変わったのか	伊藤成朗
[おしえて! 知りたい! 途上国と社会] 第 19 回 なぜ社会主義国で格差が生じるのですか?	荒神衣美
[おしえて! 知りたい! 途上国と社会] 第 18 回 歴史認識は途上国の政治や社会にどのような影響を与えていますか?	新谷春乃
[国際移動: アフターコロナをみすえて] 第 6 回 フィリピン——移民労働者省の発足は変化をもたらすか	石井正子
[国際移動: アフターコロナをみすえて] 第 5 回 アフターコロナのベトナム人技能実習生——「ニューノーマル」へ移行できるか	石塚二葉
[国際移動: アフターコロナをみすえて] 第 4 回 中国——ゼロコロナ政策と労働者の国際移動	山口真美
[国際移動: アフターコロナをみすえて] 第 3 回 国境を越える看護師と医療体制確保との両立——インドのジレンマ	辻田祐子

IV. 研究成果の発信普及

[国際移動：アフターコロナをみすえて] 第2回 マラウイ—コロナ禍での南アフリカからの移民の帰国	佐藤千鶴子
[国際移動：アフターコロナをみすえて] 第1回 エチオピア—サウジアラビアからの帰還事業再開から見たもの	児玉由佳
[ワールド・イン・ファッション] 第3回 バングラデシュの女性たちが繰り広げるファッションビジネス	南出和余
[ワールド・イン・ファッション] 第2回 ファラ・フォーセット七変化—タイ女性幹部の巨大なヘアスタイルに見る文化触変	青木（岡部）まき
[ワールド・イン・ファッション] 第1回 ハイエンドとローエンドを選ぶ楽しさ—リアルからネットに移行する中国のファッション	内藤寛子
[語学汗まみれ] 第1回 カンボジア語—出会いに支えられた語学習得への道	新谷春乃

2. 国際シンポジウム

シンポジウム名	開催日時	場所	講師	参加者数
世界銀行・朝日新聞共催国際シンポジウム アジアにおける海洋プラスチック汚染と対策：生態系への影響と国際協力の取組み ※ハイブリッド開催	2023/2/6(月) 13:30~16:00	東京・オンライン	小島道一（新領域研究センター上席主任調査研究員/ERIA 支援室長）、ベノワ・ボスケ（世界銀行 東アジア・太平洋地域総局 持続可能な開発局長）、ムハマド・レザ・コルドヴァ（インドネシア国立研究革新庁 海洋学研究センター上級研究員）、大井通博（環境省 水・大気環境局 水環境課長）、小島不二夫（株式会社ピリカ／一般社団法人ピリカ代表）、アナ・オポサ（セイブ・フィリピン・シー エグゼクティブ・ディレクター）	622

3. 講演会・セミナー等の活動

(1) 連続専門講座

講座名	開催日	場所	講師	参加者数

IV. 研究成果の発信普及

SDGs時代の経 済・社会開発 (全8回)	2022年 ①10/15 ②10/29 ③11/19 ④12/10	オンライ ン	佐藤寛(研究推進部上席主任調査研究 員)、山形辰史(立命館APU教授)、 忍足謙朗(元WFP/難民を助ける会常 任理事)、石戸光(千葉大学教授)、 戸堂康之(早稲田大学教授)、井上直 美(ジェトロ・アジア経済研究所 連携 研究員)、黒田一雄(早稲田大学教授)、 清水栄一(国立国際医療研究センター 上級研究員)、大塚健司(新領域研究 センター環境・資源研究グループ 長)、山田雪乃(大和証券担当部長/チ ーフESGストラテジスト)、小島道一 (新領域研究センター上席主任調査研 究員)、道田悦代(新領域研究センタ ー主任調査研究員)	25
	2023年 ⑤1/14 ⑥1/28 ⑦2/18 ⑧3/11 各回とも 10:30~ 16:30			

(2) オンライン講座

講座名	開催日	講師	参加 者数
第14回アジア研中国塾	2022/4/7(木) 15:00~17:00	松本はる香(地域研究センター東アジア研究グループ 長)、田中修(新領域研究セ ンター上席主任調査研究 員)、山田七絵(新領域研究 センター環境・資源研究グル ープ長代理)、五ノ井杏 (2021「京論壇」副代表)	298
『アジア動向年報2022』刊行 記念セミナー第1回ベトナム、 ラオス	2022/4/21(木) 14:00~15:20	山田紀彦(地域研究センター動 向分析研究グループ長)、石塚 二葉(新領域研究センターガバ ナンス研究グループ長)、南波 聖太郎(地域研究センター東南 アジアII研究グループ)	264
「モルディブを知るための35 章」出版セミナー	2022/4/27(水) 13:30~15:00	今泉慎也(新領域研究センタ ーグローバル研究グルー プ長)、荒井悦代(地域研究セ	190

IV. 研究成果の発信普及

		ンター南アジア研究グループ 長)、箕輪佳奈恵(筑波大学 芸術系 特任助教)、河崎充良 (JICA モルディブ支所長)	
韓国尹錫悦新政権の課題－経 済・社会政策を中心に－	2022/5/19(木) 14:00～15:30	安倍誠(新領域研究センター 長)、渡邊雄一(地域研究セン ター東アジア研究グループ)	425
ゆれる民主主義：2022 年大統 領選挙とフィリピン政治	2022/5/25(水) 11:00～12:00	川中豪(地域研究センター上 席主任調査研究員)	542
『アジア動向年報 2022』刊行 記念セミナー第 2 回ミャンマ ー、アフガニスタン	2022/5/31(火) 14:00～15:30	山田紀彦(地域研究センター 動向分析研究グループ長)、 長田紀之(地域研究センター 動向分析研究グループ)、青 木 健太(中東調査会研究員)	468
朝鮮社会主義経済における党営 企業グループ	2022/6/9(木) 13:30～15:00	中川雅彦(地域研究センター 主任調査研究員)	218
SDGs から考える脱石炭：いま 筑豊炭田から何が学べるか	2022/6/17(金) 15:00～16:30	佐藤寛(研究推進部 席主任 調査研究員)、佐々木晶子 (研究推進部 開発・新領域研 究推進課 研究マネジメント 職) 大田純子(地球環境戦略 研究機関 (IGES) 北九州アー バンセンター研究員)、中村 太郎(田川市経営企画課)、 福本寛(田川市石炭・歴史博 物館)	361
『アジア動向年報 2022』刊行 記念セミナー第 3 回韓国、香港	2022/6/20(月) 14:00～15:45	山田紀彦(地域研究センター動 向分析研究グループ長)、奥田 聡(亜細亜大学教授)、倉田徹 (立教大学法学部教授)	522
今日のウクライナは明日の台湾 か? : 大国の論理と小国の論理	2022/7/7(木) 13:30～15:30	竹内孝之(地域研究センター 東アジア研究グループ)	1,135
<トークイベント>民主主義を 読み解く－『競争と秩序：東南	2022/7/29(金) 14:00～15:20	川中豪(地域研究センター上席 主任調査研究員)、伊藤 武(東 京大学大学院総合文化研究科	270

IV. 研究成果の発信普及

アジアにみる民主主義のジレンマ』をてがかりに ※ハイブリッド開催		国際社会科学専攻・教授)、稲田 奏(早稲田大学高等研究所講師)	
「中南米諸国における代表制の危機：『ラテンアメリカ・レポート』Vol.39, No.1の発行にあわせて」	2022/8/10(水) 10:30～12:00	清水達也(地域研究センター長)、近田亮平(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長)、三浦航太(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)柴田修子(同志社大学)、中沢知史(立命館大学)浜端喬(ラテンアメリカ協会ラテンアメリカ・カリブ研究所)	160
第15回アジ研中国塾	2022/8/25(木) 15:00～17:00	田中修(新領域研究センター上席主任調査研究員)、【報告者】日本大学商学部高久保豊ゼミ生の皆様、【講師】高見澤 学(日中経済協会理事・調査部長)	531
TICAD8：史上最小のTICAD	2022/9/28(水) 14:00～15:00	平野克己(新領域研究センター上席主任調査研究員)	366
アフリカ化する人類：新著『人口革命』のあらまし	2022/9/29(木) 14:00～15:00	平野克己(新領域研究センター上席主任調査研究員)	237
連続オンラインセミナー「途上国の環境問題を多様な分野から理解する」第1回「脱炭素」	2022/10/13(木) 13:30～15:30	小島道一(新領域研究センター上席主任調査研究員)、鄭方婷(新領域研究センター法・制度研究グループ)孟渤(開発研究センター主任調査研究員)、堀井伸浩(九州大学経済学研究院准教授)	466
ブラジル最新動向セミナー：大統領選挙をめぐる動きと今後の展望	2022/10/20(木) 10:30～12:00	近田亮平(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長)、菊池啓一(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)	301
連続オンラインセミナー「途上国の環境問題を多様な分野から	2022/11/10(木) 13:30～15:30	小島道一(新領域研究センター上席主任調査研究員)、坂	361

IV. 研究成果の発信普及

理解する」第2回「サーキュラー・エコノミー：国際リサイクル・国際リユース」		田正三（地域研究センター主任調査研究員）、福西隆弘（開発研究センター主任調査研究員）	
朝鮮社会主義経済における軍需工業企業	2022/11/17(木) 13:30～15:00	中川雅彦（地域研究センター主任調査研究員）	263
フィリピン：マルコス政権の始動	2022/11/30(水) 13:30～14:30	鈴木有理佳（開発研究センター企業・産業研究グループ長）	436
連続オンラインセミナー「途上国の環境問題を多様な分野から理解する」第3回「環境と国際制度」	2022/12/8(木) 13:30～15:55	箭内彰子（新領域研究センター法・制度研究グループ長）、道田悦代（新領域研究センター主任調査研究員）、小島道一（新領域研究センター上席主任調査研究員）、大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）	294
【賛助会員限定オンライン講座】揺らぐ国際秩序とアジア ※ハイブリッド開催	2022/12/16(金) 15:00～17:20	川上桃子（地域研究センター上席主任調査研究員）、松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ長）、田中明彦（JICA 理事長）	72
プラス成長への好転とハイパーインフレの終焉：ベネズエラ経済に何が起きているのか	2022/12/20(火) 14:00～15:15	坂口安紀（地域研究センター主任調査研究員）	236
第16回アジ研中国塾	2022/12/22(木) 15:00～17:00	田中修（新領域研究センター上席主任調査研究員）、松本はる香（地域研究センター東アジア研究グループ長）、勝隆一（日中学生会議企画・渉外担当委員）、菱田雅晴（法政大学 名誉教授）	457
ラテンアメリカ諸国が選択した道：『ラテンアメリカ・レポート』Vol.39, No.2の発行にあわせて」	2023/2/2(木) 10:30～11:45	近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）、三浦航太（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）、柴田修子（同志社大学 グ	209

IV. 研究成果の発信普及

		ローバル地域文化学部 助教)、尾尻希和(東京女子大学 現代教養学部 教授)、北條真莉紗(在メキシコ日本国大使館 専門調査員)	
対立が深まるラテンアメリカの政治社会—ブラジルとペルーの混乱	2023/2/28(火) 10:30~12:00	近田亮平(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長)、菊池啓一(地域研究センターラテンアメリカ研究グループ)、清水達也(地域研究センター長)、上谷直克(新領域研究センターガバナンス研究グループ長代理)	248
ビジネスと人権—グローバルトレンドと日本企業の役割	2023/3/2(木) 13:30~14:45	山田美和(新領域研究センター長)	23
第17回アジ研中国塾	2023/3/16(木) 15:00~17:00	田中修(新領域研究センター上席主任調査研究員)、松本はる香(地域研究センター東アジア研究グループ長)、箱崎大(新領域研究センター主任調査研究員)、丸山 晴樹(2022「京論壇」副代表)	598
金正恩の経済改革と抑止政策—『朝鮮労働党第8次大会と新戦略』の紹介	2023/3/24(金) 13:30~14:30	中川雅彦(地域研究センター主任調査研究員)	221

(3) 夏期公開講座 <オンライン>

講座名	開催日	テーマ及び講師	参加者数
コース1「中央ユーラシアの現況」	2022/7/15(金) 13:30~16:00	植田 暁(新領域研究センターグローバル研究グループ)、齋藤竜太(笹川平和財団)、熊倉潤(法政大学 准教授/アジア経済研究所 連携研究員)	55
コース2「「繁栄と幸福」を模索するベトナム	2022/7/26(火) 13:30~16:00	石塚二葉(新領域研究センターガバナンス研究グループ長)、藤田	89

IV. 研究成果の発信普及

ー第13回党大会後の政治、経済、社会ー		麻衣（地域研究センター東南アジアII研究グループ長）、荒神衣美（新領域研究センタージェンダー・社会開発研究グループ）、寺本実（地域研究センター東南アジアII研究グループ）	
コース3「現代の格差社会とミクロ経済学：ジェンダー、最低賃金、世代間移動」	2022/8/1(月) 13:30～16:00	牧野百恵（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ主任研究員）、伊藤成朗（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ長）、塚田和也（開発研究センターミクロ経済分析研究グループ長代理）	83
コース4「ビジネスと人権：ステークホルダーエンゲージメントとは？」	2022/8/4(木) 13:30～16:00	山田美和（新領域研究センター主任調査研究員）、土井陽子（Social Connection for Human Rights 共同創設者）、田中竜介（ILO 駐日事務所プログラムオフィサー）、木下由香子（在欧州日系ビジネス協議会 CSR 委員長）	94
コース5「開発途上国における諸問題ーラテンアメリカを経済学の視点からみる」	2022/8/8(月) 13:30～16:30	清水達也（地域研究センター長）、北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員）、濱口伸明（神戸大学経済経営研究所教授）、久松佳彰（東洋大学教授）、谷洋之（上智大学教授）	57
コース6「教養としての中東政治とは何か」	2022/8/31(水) 14:00～16:30	今井宏平（在アンカラ海外派遣員）、横田貴之（明治大学情報コミュニケーション学部）、浜中新吾（龍谷大学法学部）、松尾昌樹（宇都宮大学国際学部）、錦田愛子（慶應義塾大学法学部）	64
コース7「米中経済対立ー国際分業体制の再編と東アジアの対応」	2022/9/8(木) 13:30～16:00	丁可（開発研究センター 企業・産業研究グループ主任研究員）、孟渤（開発研究センター主任調査研究員）、藤田麻衣（地域研究セ	142

IV. 研究成果の発信普及

		ンター東南アジア II 研究グループ長)、川上桃子(地域研究センター上席主任調査研究員)、佐橋亮(東京大学東洋文化研究所)	
コース 8 「『メコン地域』 開発をめぐる三つの課題: 国際関係、経済発展、流域保全」	2022/9/13(火) 13:30~16:00	青木(岡部) まき(地域研究センター動向分析研究グループ長代理)、大塚健司(新領域研究センター資源・環境研究グループ長)、石田正美(日本大学 生物資源科学部教授)	65

(4) 地方講演会

講座名	開催日	場所	講師	参加者数
山陰・インドビジネスセミナー	2022/10/13(木) 10:00~12:00	島根	村山真弓(理事)、北村寛之(アジア大洋州課 課長代理)、川上康祐(ジェトロ鳥取 所長)	40
【地元貢献型講演会】学校法人渋谷教育学園幕張中学校・高等学校 GLFC プログラム「ジェンダーについて科学的に考える: 経済学の視点」	2022/11/14(月) 16:00~17:30	千葉	牧野百恵(開発研究センター ミクロ経済分析研究グループ 主任研究員)	18
関学×ジェトロ×産経新聞 連携シンポジウム SDGs の視点からのサプライチェーンマネジメント検証	2022/12/9(金) 11:00~12:40	大阪・オンライン	佐藤寛(研究推進部上席主任調査研究員) 山口 隆之(関西学院大学産業研究所 副所長/商学博士)、三輪 敦子(関西学院大学 国連・外交統括センター SGU 招聘客員教授)、堀内 麻祐子(株式会社センショー 代表取締役)、安	243

IV. 研究成果の発信普及

			田 奈緒美（産経新聞大阪 本社 編集局経済部次長）	
米中経済対立と日本 企業の対応	2023/2/15(水) 13:30～14:35	オンライン （ジェトロ 長野共催）	丁可（開発研究センター 企 業・産業研究グループ・主任 研究員）	84
九経調セミナー「経 済大国 インドネシア そのポテンシャルと 実像」	2023/3/9(木) 10:30～12:00	オンライン （ジェトロ 福岡・九経 調共催）	濱田美紀（開発研究センタ ー長）、板垣誠治（双日イ ンドネシア会社 社長）	270

(5) 海外講演会

開催無し

(6) アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞表彰式・受賞記念講演会

テーマ（受賞作品）	開催日	場所	講師	参加 者数
『国家の「余白」 メコンデ ルタ 生き残りの社会史』	2022/7/1(金) 14:00～15:30	オンライ ン	下條 尚志（神戸大学大学 院国際文化科学研究科准教 授）	56
『緑の工業化 台湾経済の 歴史的起源』			堀内義隆（三重大学人文 学部准教授）	

(7) テレビ・ラジオ出演

出演メディア	出演日	タイトル	解説者
TBS「ひるおび」	2022/5/2	「持続可能な農業を」スリランカ農 園・現地取材	荒井悦代（地 域研究センタ ー）
テレビ朝日「大下 容子ワイド！スク ランブル」	2022/5/19	背景・ウクライナ侵攻認めずも、ロ シアと関係深いトルコ	今井宏平（地 域研究センタ ー）
BS 日テレ 「深層 NEWS」	2022/6/9	プーチン氏トルコへ？ トルコ積極 関与のワケ NATO拡大の行方は	今井宏平（地域 研究センター）
NHK ラジオ「三宅 民夫のマイあ さ！」	2022/6/17	ウクライナ侵攻・ASEAN 諸国の対 応は	青木まき（地 域研究センタ ー）

IV. 研究成果の発信普及

テレビ朝日「大下容子ワイド!スクランブル」	2022/6/28	<NEWSドリル>背景・非難決議・半数近く賛成せず・ロシア批判・避けるアフリカ	アジア経済研究所
テレビ朝日「大下容子ワイド!スクランブル」	2022/6/29	◎<ピックアップNEWS>スウェーデン・フィンランド・北欧2カ国のNATO加盟・トルコ反対から急転合意へ	今井宏平(地域研究センター)
日本テレビ「世界丸見えテレビ特捜部」	2022/7/11	タリバンからアメリカ兵を救った村人	鈴木均(地域研究センター)
TBS ラジオ「荻上チキ・Session」	2022/7/13	スリランカ大統領が国外逃亡	荒井悦代(地域研究センター)
テレビ朝日「大下容子ワイド!スクランブル」	2022/7/14	<ピックアップNEWS>危険・後任決まらず・無政府状態・大統領暗殺事件後のハイチ	山岡加奈子(新領域研究センター)
TBS ラジオ「荻上チキ・Session」	2022/7/14	ウクライナの穀物輸出ルート、安全性確保に向け協議	今井宏平(地域研究センター)
NHK「国際報道 2022」	2022/7/15	スリランカ・ラジャパクサ大統領“辞任”	荒井悦代(地域研究センター)
J-WAVE「JAM THE PLANET」	2022/8/18	インド初の指定部族出身の大統領が就任・インド軍、任期付採用制度の下での兵士の募集を開始	湊一樹(新領域研究センター)
テレビ朝日「大下容子ワイド!スクランブル」	2022/8/22	<ピックアップNEWS>劣勢の現職ボルソナロ大統領・混迷のブラジル大統領選	近田亮平(地域研究センター)
文化放送「大竹まことゴールデンラジオ」	2022/8/24	昆虫食も現地のごちそう!? 『世界珍食紀行』著者・山田七絵さんが語る	山田七絵(新領域研究センター)
NHK「キャッチ!世界のトップニュース」	2022/9/5	<ワールドEYES>特集・人口膨張アフリカ・世界はどう変わる?	平野克己(地域研究センター)

IV. 研究成果の発信普及

TBS ラジオ 「荻上チキ Session」	2022/10/10	「ベネズエラで大規模な地滑り」	坂口安紀（地 域研究センタ ー）
NHK 「キャッチ！世界 のトップニュー ス」	2022/10/17	ブラジル大統領選挙 民主主義の行 方	近田亮平（地 域研究センタ ー）
NHK 「ほっと関西」	2022/10/18	大阪 電子基板など混ざった有害廃棄 物を不正輸出疑い業者逮捕	小島道一（新 領域研究セン ター）
テレビくまもと	2022/10/22	熊本県立大学で台湾をめぐる経済と 安全保障を考える国際シンポジウム を開催	川上桃子（地 域研究センタ ー）
日本テレビ 「news zero」	2022/11/14	「爆破」日本人証言…約90人死傷 （トルコ・イスタンブール）	今井宏平（地 域研究センタ ー）
NHK ラジオ第一 「マイあさ！」	2022/11/18	首脳外交・ASEAN の立ち位置は	青木まき（地 域研究センタ ー）
朝日放送テレビ 「教えて！NEWS ライブ正義のミカ タ」	2022/11/19	ハイチのミカタ	山岡加奈子 （新領域研究 センター）
テレビ朝日 「大下容子ワイ ド！スクランブ ル」	2022/11/29	<NEWSドリル>米国ロシア仲介 のカギを握るトルコ・クルド人武装 組織に空爆・地上戦の懸念も	間寧（地域研 究センター）
BS テレビ東京 「日経ニューズプ ラス9」	2022/1/11	拘束 1,500 人 ブラジル議会襲撃 「南米のトランプ」支える BBB の正 体	菊池啓一（地 域研究センタ ー）
NHK WORLD 「Asian View」	2022/1/27	Indonesia's parliament approved new criminal code banning sex outside of marriage	川村晃一（地 域研究センタ ー）
NHK ラジオ第一 「マイあさ！」	2023/2/3	けさの”聞きたい”「注目の東南アジ ア情勢」青木まき	青木まき（地 域研究センタ ー）

IV. 研究成果の発信普及

NHK	2023/2/12	NHK スペシャル 混迷の世紀 第8回 「“貿易立国”日本の苦闘～グローバル リレーションはどこへ～」	アジア経済研 究所・熊谷聡 (開発研究セ ンター)
BS 日テレ 「深層 NEWS」	2023/2/28	ウクライナ支援に影響も “第3極” グローバル・サウスの存在感	川村晃一 (地 域研究センタ ー)

4. 第43回アジア経済研究所発展途上国研究奨励賞

「発展途上国研究奨励賞」は、途上国に関する社会科学及びその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資することを目的として、1980年度にアジア経済研究所が創設したものである。

2022年度は、2020年10月～2021年9月の1年間に公刊された図書、論文など発展途上国・新興国の経済、社会などの諸問題を調査、分析した作品を対象として、大学や出版社等から推薦された57点の中から以下の2点を受賞作品として選定した。7月1日（金）にアジア経済研究所において表彰式と著者による記念オンライン講演会を実施した。

【委員長】 倉沢愛子氏（慶應義塾大学 名誉教授）

【委員】 上田元氏（一橋大学大学院社会学研究科 教授）

大塚啓二郎（ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター 上席主任調査
研究員）

栗田禎子氏（千葉大学大学院人文科学研究院 教授）

竹中千春氏（元・立教大学法学部 教授）

深尾京司（ジェトロ・アジア経済研究所 所長）

藤田幸一氏（青山学院大学国際政治経済学部 教授）

受賞作品：

・『国家の「余白」 メコンデルタ 生き残りの社会史』（京都大学学術出版会）
著者 下條尚志 神戸大学大学院国際文化学研究所准教授

・『緑の工業化 台湾経済の歴史的起源』（名古屋大学出版会）
著者 堀内義隆 三重大学人文学部准教授

受賞作以外で最終選考の対象となった作品は以下の1点：

・『ベネズエラー溶解する民主主義、破綻する経済』（中央公論新社）
著者：坂口安紀 ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員

5. 賛助会制度

賛助会制度は、アジア経済研究所の事業活動に賛同をいただいた会員より賛助会費の資金援助を得て、研究成果を広く普及するために設けられた制度である。

賛助会は、企業、団体、大学、研究機関等のための正会員（年会費 140,000 円）と研究所事業に関心のある個人を対象とする個人利用会員（年会費 10,000 円）からなる。2022 年度末の会員口数は、正会員 138、個人利用会員 117 である。

賛助会正会員および個人利用会員は、有料セミナーが無料または割引で受講でき、一部のセミナーについてはライブ配信及び 6 カ月間のオンデマンド配信が視聴可能である。また、正会員には、アジア経済研究所の各種出版物の送付等を行い、個人利用会員には出版物 1 種類の送付等を行っている。

6. アジア経済研究所ウェブサイト

2022 年度は、採用・募集情報ページ、賛助会ページを改訂し、2023 年 4 月リリースを目指して、研究所ウェブサイトトップページの改訂作業を進めた。また、研究者ページを刷新して一覧をより見やすくするとともに、個人ページのデザインを研究の方向性などが明確に伝わるように改訂した。あわせて研究者ページ英語版もリリースし、国際的なアクセシビリティの向上を図った。研究者情報（学歴・経歴・業績一覧）の掲載には researchmap へのリンクを利用し、より広範なユーザーのアクセスと研究者自身による情報発信を可能にした。新コンテンツとして開発途上国の実態や課題、最新の政策議論などを取り上げた英文コラムシリーズ（IDE Research Columns）を開始し、IDE スクエアではコロナ禍およびその後の政治・経済・社会の変容に関連した論考を機動的に公開した。SNS や動画等を最大限に活用した多様な情報発信を行うため、2022 年 4 月には Twitter および LinkedIn の英語アカウントを本格稼働させ、研究所が発行する英文機関誌、英文コラム、DP、英文単行書等の出版・掲載情報を投稿するほか、外部の英文ジャーナル掲載情報も発信し、研究成果を国内外に向けて発信した。また、昨今のソーシャルメディアの活用の広がりを踏まえて、「ソーシャルメディア運営ポリシー」を改定し、「SNS アカウントの新規開設に関するガイドライン」を新たに定めた。

2022 年度の研究成果のアクセス件数・ダウンロード数の合計は約 330 万件で、昨年度を大きく下回った。数値の減少は、2022 年度の機構の情報基盤の移行に伴う集計方法の変更により、集計対象や集計に用いるデータソースの変更を余儀なくされたことに起因している。研究所発行の学術雑誌を発信するデータベースに関しては、昨年度を上回るアクセス数・ダウンロード数を得た。